

調 査 区 番 号 	秘	指定統計 第 113号 特定サービス産業実態統計	平成 1 6 年特定サービス産業実態調査 物 品 賃 貸 業 調 査 票 平成 1 6 年 1 1 月 1 日	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">業 種</th> <th style="width: 10%;">都道府県</th> <th style="width: 10%;">市 区 町 村</th> <th style="width: 10%;">事 業 所</th> </tr> <tr> <th>番 号</th> <th>番 号</th> <th>番 号</th> <th>番 号</th> </tr> <tr> <td>0 1</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	業 種	都道府県	市 区 町 村	事 業 所	番 号	番 号	番 号	番 号	0 1			
業 種	都道府県	市 区 町 村	事 業 所													
番 号	番 号	番 号	番 号													
0 1																

記入に当たっては、別紙の「**物品賃貸業調査票記入注意**」を必ず読んでください。
欄は記入しないでください。

1

事業所名及び所在地

フリガナ

事業所名

〒()

事業所の所在地

電話()局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒()

本社の所在地

電話()局番

2

経営組織及び
資本金額

あてはまるものを
○で囲んでください。

経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

資本金額（又は出資金額）

千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

3

本支社別

あてはまるものを
○で囲んでください。

事業所の本支社別

1 単独事業所（支社、営業所などをもたない事業所）

2 本社（支社、営業所などをもっている本社・本店）

3 支社（支社、営業所など）

物品賃貸業務を行う事業所数（本社を含む。）

か所

4

従業者数

平成16年11月1日
現在又はこれに最も
近い給与締切日現在
で記入してください。

事業所の従業者数

人

事業所で物品賃貸業務に従事する従業者数
（「出向・派遣者」は含まない。）

区分	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	常用雇用者		臨時雇用者	計 ()
		正社員、正職員	パート・アルバイト等		
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

出向・派遣者

受入者 送出者

人 人

人 人

注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。

注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、物品賃貸業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

5

年間売上高、契約高及び契約件数

平成15年11月1日から
平成16年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入して下さい。

事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

十兆：兆 千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合

物品賃貸業務	物品賃貸業務以外の業務						計
	製造業	卸売・小売業務	金融・保険業務	その他のサービス業務	その他の業務		
%	%	%	%	%	%	100%	

の「事業所の年間売上高」のうち、
物品賃貸業務による年間売上高（消費税額を含む。）

区分	十兆：兆	千億：百億：十億	億：千万：百万	十万：万円
リース年間売上高				
レンタル年間売上高				
計()				

事業所の過去1年間のリース契約高
（消費税額を含む。）及びリース契約件数

区分	十兆：兆	千億：百億：十億	億：千万：百万	十万：万円
リース年間契約高				
リース年間契約件数	年間総契約件数		件	
	うち保守・管理・操作の条件（義務）のある契約件数		件	

の「リース年間契約件数」の契約期間別件数

契約期間	件数
1年を超え3年未満	件
3年以上5年未満	件
5年以上	件

総契約件数と期間別の合計が一致するようにしてください。

計が100%となるように
整数で記入してください。

6

年間契約高及び年間
売上高の物件別割合

計が100%となるように
整数で記入してください。

5 - の「リース年間契約高」及び5 - の「レンタル年間売上高」の物件別割合

区分	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	輸送用機器		商業用機械・設備	サービス業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	通信機器	事務用機器	その他	計
					自動車	その他							
リース契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
レンタル売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

7

年間契約高及び年間
売上高の契約先産業別割合

計が100%となるように
整数で記入してください。

5 - の「リース年間契約高」及び5 - の「レンタル年間売上高」の契約先産業別割合

区分	製造業	卸売・小売業	建設・不動産業	金融・保険業	情報通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業（同業者を除く）	公務	同業者	その他	計
リース契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
レンタル売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

8

営業費用及び
営業用有形固定資産取得額

平成15年11月1日から
平成16年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。

年間営業費用（消費税額を含む。）

区分	事業所全体				物品賃貸業務			
	兆	千億：百億：十億	億：千万：百万	十万：万円	兆	千億：百億：十億	億：千万：百万	十万：万円
給与支給総額								
貸与資産原価								
資金原価								
賃借料								
土地・建物								
機械・装置								
その他の営業費用								
計								

事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	千億：百億：十億	億：千万：百万	十万：万円
機械・設備・装置			
土地			
建物・その他の有形固定資産			
計			

注1 「年間営業費用」は、事業所全体と物品賃貸業務に係わる営業費用に分けて両方記入してください。

注2 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

注3 「貸与資産原価」には貸与資産（リース及びレンタル用資産）の減価償却費のほか、固定資産税、保険料が含まれます。

注4 「資金原価」とは、貸与資産購入のための資金調達に伴う支払利息から貸与資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額をいいます。

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

調 査 区

番 号

秘

指定統計

第 113号

特定サービス産業実態統計

平成 1 6 年特定サービス産業実態調査

映 画 館 調 査 票

平成 1 6 年 1 1 月 1 日

業 種

都道府県

市 区 町 村

事 業 所

番 号

番 号

番 号

番 号

0 1 8

1 事業所名及び所在地

フリガナ

事業所名

〒()

事業所の所在地

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒()

本社の所在地

電話 () 局 番

電話 () 局 番

2 経営組織及び
資本金額等
(

あてはまるものを
○で囲んでください。

)

経 営 組 織

1 会 社

2 会社以外の法人・団体

3 個 人

資本金額（又は出資金額）

千億：百億：十億

億：千万：百万

十万：万円

映画館の系列

1 映画制作配給会社直営

2 映画制作配給会社系列

3 独立興行会社経営

4 他産業経営

5 その他

立地環境

1 単独館（映画館が1館のもの）

2 複数の映画館の同居ビル

3 ショッピングセンターなどの同居型

4 その他

映画興行の形態

1 一般封切館（ロードショーを含む。）

2 その他

3 1及び2併用

映画館の形態

1 フィルム

2 ビデオシアター

3 1及び2併用

3 本支社別
(

あてはまるものを
○で囲んでください。

)

事業所の本支社別

1 単独事業所（支社、営業所などをもたない事業所）

2 本 社（支社、営業所などをもっている本社・本店）

3 支 社（支社、営業所など）

映画館業務を行う事業所数（本社を含む。）

か所

4 従業者数
(

平成16年11月1日
現在又はこれに最も
近い給与締切日現在
で記入してください。

)

事業所の従業者数

事業所で映画館業務に従事する従業者数
(「出向・派遣者」は含まない。)

注 1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、 は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注 2 「出向・派遣者」には、映画館業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

区 分

個人事業主、無給家族従業者又は有給役員

常用雇用者

正社員、正職員

パート・アルバイト等

臨時雇用者

計
(~)

出向・派遣者

受入者

送出者

の映画館業務に従事する部門別従業者数

管理・営業
部 門

出札・案内
部 門

映写部門

食堂・売店
(直営)

その他

計

5 年間売上高
(

平成15年11月1日から
平成16年10月31日ま
での1年間又は最も近い決
算日前の1年間について記
入してください。

)

事業所全体の年間売上高（消費税額を含む。）

区 分

千億：百億：十億

億：千万：百万

十万：万円

入 場 料 収 入

食堂・売店（直営）売上収入

そ の 他 の 収 入

計

6 面積及び
施設等

総延べ床面積

m²

映写設備

装 置

型 式

区 分

台 数

区 分

台 数

手動切替方式

台

35ミリ

台

自動切替方式

台

70ミリ

台

水平円盤型巻取装置

台

V T R

台

完全自動装置

台

その他

台

ビ デ オ 装 置

台

自動券売機の有無

1 あり

2 なし

7 入場者数等

年間延べ入場者数及び上映本数

区 分

入場者数

上映本数

洋 画

人

本

邦 画

人

本

アニメーション

人

本

計

人

本

注 アニメーションには、洋画・邦画を問わず記入してください。

8 営業費用及び
営業用有形固
定資産取得額
(

平成15年11月1日から
平成16年10月31日ま
での1年間又は最も近い決
算日前の1年間について記
入してください。

)

事業所全体の営業費用（消費税額を含む。）

区 分

千億：百億：十億

億：千万：百万

十万：万円

給 与 支 給 総 額

上 映 映 画 料

広 告 ・ 宣 伝 費

賃借料

土地・建物

機 械 ・ 装 置

食堂・売店（直営）売上原価

そ の 他 の 営 業 費 用

計

注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

注2 食堂・売店の売上原価は、直営部門のみ記入してください。

事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区 分

千億：百億：十億

億：千万：百万

十万：万円

機 械 ・ 設 備 ・ 装 置

土 地

建物・その他の有形固定資産

計

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備 考 （記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者 （記入内容の照会に回答できる人）の部課名と氏名（フリガナ）

申告者（代表者）の氏名

記入に当たっては、別紙の「映画館調査票記入注意」を必ず読んでください。
欄は記入しないでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。この調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

記入に当たっては、別紙の「テニス場（テニス練習場を含む。）調査票記入注意」を必ず読んでください。欄は記入しないでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。この調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

經 濟 産 業 省

調 査 区	秘	指定統計	平成 1 6 年特定サービス産業実態調査	業 種	都道府県	市 区 町 村	事 業 所
番 号		第 113号	ボウリング場調査票	番 号	番 号	番 号	番 号
: : :		特 定 サービス 産 業 実 態 統 計	平成 1 6 年 1 1 月 1 日	1 : 3	: : :	: : :	: : :

1

事業所名及び所在地

事業所名

〒()

事業所の所在地

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒()

本社の所在地

電話 () 局 番

電話 () 局 番

2

経営組織及び
資本金額

（あてはまるものを
○で囲んでください。）

経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

資本金額（又は出資金額）

千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

3

本支社別

（あてはまるものを
○で囲んでください。）

事業所の本支社別

1 単独事業所（支社、営業所などをもたない事業所）

2 本社（支社、営業所などをもっている本社・本店）

3 支社（支社、営業所など）

ボウリング場業務を行う事業所数（本社を含む。）

か所

4

事業の形態

（あてはまるものを
○で囲んでください。）

事業の形態

1 ボウリング中心型・・・ボウリング場が中心であり、付帯施設にプロショップ、レストラン（喫茶、スナック等を含む。）、ミーティングルームなどの一般的な範囲での施設がある。

2 並列型・・・ボウリング場の他にプール、ビリヤード、卓球場、ゴルフ練習場、テニスコート、カラオケボックス、サウナ等の付帯施設がある。

3 付帯施設中心型・・・総合レジャーセンターの一施設としてボウリング場がある。又はホテル、レジャーランド、ショッピングセンター等の施設の一部にボウリング場がある。

5

運営方法及び
会員数

（あてはまるものを
○で囲んでください。）

運営方法

1 会員・非会員制併用（会員制のみの場合を含む。）

2 非会員制

会員数

法人会員

個人会員（男）

個人会員（女）

個人会員の男女別、年代別割合
（計が100%となるように整数で記入してください。）

20歳未満 20代 30代 40代 50代 60歳以上 計

100% 100%

6

従業者数

（平成16年11月1日
現在又はこれに最も
近い給与締切日現在
で記入してください。）

事業所の従業者数

事業所でボウリング場業務に従事する従業者数
（「出向・派遣者」は含まない。）

注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。

注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、ボウリング場業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

のボウリング場業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部 フロント部門 機械部門 指導員 食堂・売店（直営） その他 計

7

年間売上高
及び利用料金

（平成15年11月1日から
平成16年10月31日ま
での1年間又は最も近い決
算日前の1年間について記
入してください。）

事業所全体の年間売上高（消費税額を含む。）

区分 千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

ボウリング場利用料金収入 入会金収入 年・月会費収入 食堂・売店（直営）売上収入 その他の収入 他スポーツ施設収入 その他の収入 計

会員・非会員別曜日別平均利用料金（平成16年11月1日現在）

区分 月～金曜日 土曜・日曜・祝祭日

会 員 円 円

非会員 大人 円 円

小 人 円 円

注：1ゲーム当たりの平均的な利用料金を記入してください。

入会金、年会費及び月会費の金額

区分 法人会員 個人会員

百万 十万 万 千 百 十 円 百万 十万 万 千 百 十 円

入会金 年会費 月会費

8

面積及び施設等

ボウリング場の総延べ床面積

m²

ボウリング場のレーン数

総レーン数 レーン

うちオートマチックスコアラー レーン

うちノンガータ レーン

9

利用者数等

ボウリング場の年間延べ利用者数及びゲーム数

利用者数 人

ゲーム数 ゲーム

10

営業費用及び
営業用有形固
定資産取得額

（平成15年11月1日から
平成16年10月31日ま
での1年間又は最も近い決
算日前の1年間について記
入してください。）

事業所全体の営業費用（消費税額を含む。）

区分 千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

給与支給総額 施設管理費 賃借料 土地・建物 機械・装置 食堂・売店（直営）売上原価 その他の営業費用 計

事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分 千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

機械・設備・装置 土地 建物・その他の有形固定資産 計

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	記入者 (記入内容の照会に回答できる人) の敬称名と氏名(フリカナ)	申告者(代表者)の氏名
------------------------------------	------------------------------------	-------------

記入に当たっては、別紙の「ボウリング場調査票記入注意」を必ず読んでください。
欄は記入しないでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は、統計調査員の一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

調 査 区

番 号

秘

指定統計

第 113号

特定サービス産業実態統計

平成 1 6 年特定サービス産業実態調査

ゴルフ練習場調査票

平成 1 6 年 1 1 月 1 日

業 種

都道府県

市 区 町 村

事 業 所

番 号

番 号

番 号

番 号

2 1 0

1 事業所名及び所在地

フリカナ

事業所名

〒()

事業所の所在地

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒()

本社の所在地

電話 () 局 番

電話 () 局 番

2 経営組織及び
資本金額

あてはまるものを
○で囲んでください。

経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

資本金額（又は出資金額）

千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

3 本支社別

あてはまるものを
○で囲んでください。

事業所の本支社別

1 単独事業所（支社、営業所などをもたない事業所）

2 本 社（支社、営業所などをもっている本社・本店）

3 支 社（支社、営業所など）

ゴルフ練習場業務を行う事業所数（本社を含む。）

か所

4 運営方法及び
会員数

あてはまるものを
○で囲んでください。

運営方法

1 会員制

2 会員・非会員制

3 非会員制

会員数（で1又は2の場合）

法人会員

個人会員（男）人

個人会員（女）人

個人会員の男女別、年代別割合
（計が100%となるように整数で記入してください。）

20歳未満 20代 30代 40代 50代 60歳以上 計

5 従業者数

平成16年11月1日
現在又はこれに最も
近い給与締切日現在
で記入してください。

事業所の従業者数

事業所でゴルフ練習場業務に従事する従業者数
（「出向・派遣者」は含まない。）

区分 個人事業主、無給家
族従業者又は有給役員 常用雇用者 臨時雇用者 計
（～）

男 人 人 人 人 人

女 人 人 人 人 人

出向・派遣者

受入者 送出者

人 人

人 人

注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。

注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、ゴルフ練習場業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

のゴルフ練習場業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部 フロント部門 指導員 食堂・売店（直営） その他 計

人 人 人 人 人 人

6 年間売上高
及び利用料金

平成15年11月1日から
平成16年10月31日ま
での1年間又は最も近い決
算日前の1年間について記
入してください。

事業所全体の年間売上高（消費税額を含む。）

区分 千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

ゴルフ練習場利用料金収入

年・月会費収入

食堂・売店（直営）売上収入

その他の収入

他のスポーツ施設収入

その他の収入

計

会員・非会員別曜日別利用料金（平成16年11月1日現在）

区分 月～金曜日 土曜・日曜・祝祭日

会 1 球

1 箱

打ち放題（2時間当たり）

非 1 球

1 箱

打ち放題（2時間当たり）

注 「打ち放題」は、2時間当たり換算料金で記入してください。

指導料金（20分換算で平均指導料金を記入してください。）

円

7 面積及び施設等

ゴルフ練習場の占有敷地面積

m²

打席からネットまでの距離

1 50m未満

2 50m以上100m未満

3 100m以上200m未満

4 200m以上

ゴルフ練習場の所有形態割合

自己所有地

借 地

計

100%

計が100%となるように
整数で記入してください。

駐車場の台数

台

駐車場がない場合は
0と記入してください。

ゴルフ練習場の打席数

打席

8 利用者数

ゴルフ練習場の年間延べ利用者数

人

9 営業費用及び
営業用有形固
定資産取得額

平成15年11月1日から
平成16年10月31日ま
での1年間又は最も近い決
算日前の1年間について記
入してください。

事業所全体の営業費用（消費税額を含む。）

区分 千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

給与支給総額

施設管理費

賃借料 土地・建物

機械・装置

食堂・売店（直営）売上原価

その他の営業費用

計

事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分 千億：百億：十億 億：千万：百万 十万：万円

機械・設備・装置

土地

建物・その他の有形固定資産

計

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前の
いわゆる税込み額を記入してください。

注2 食堂・売店の売上原価は、直営部門のみ記入してください。

備 考 （記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者 （記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名（フリカナ）

申告者（代表者）の氏名

記入に当たっては、別紙の「ゴルフ練習場調査票記入注意」を必ず読んでください。
欄は記入しないでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。この調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地
フリガナ
企 業 名

〒()
企 業 の 所 在 地
電 話 () 局 番

2 経営組織、
資本金額等
(あてはまるものを○で
囲んでください。)

3 従業者数
(平成16年11月1日
現在又はこれに最も近
い給与締切日現在で記
入してください。)

4 企業の年間売上高及び
映画制作・配給業、
ビデオ発売業務に
よる年間売上高等
(平成15年11月1日
から平成16年10
月31日までの1
年間又は最も近い決
算日前の1年間につ
いて記入してくださ
い。
計が100%となる
ように整数で記入し
てください。)

5 営業費用及び
営業用有形固
定資産取得額
(平成15年11月1日から
平成16年10月31日ま
での1年間又は最も近い決
算日前の1年間について記
入してください。)

企業で映画制作・配給業、ビデオ発売業務に従事する従業者数
(映画の興行部門の従業者は含まない。「出向・派遣者」は含まない。)

注1 事業所の従業者数には有給役
員、臨時雇用者を含む。
注2 事業所の従業者数には「出向・
派遣者」の「送出者」を含み、
「受入者」を含まない。

の映画制作・配給業、ビデオ発売業務に従事する部門別従業者数

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約
者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働
き、現在も雇用されている人をいい、また、
は、事業所で「嘱託」、「パートタイ
マー」、「アルバイト」又はそれに近い名称
で呼ばれている人をいいます。
注2 「出向・派遣者」には、映画制作・配給業、ビ
デオ発売業務に従事するために「受入・送出」
した人数を記入してください。

注1 計が100%となるように整数で記入してください。
注2 「映画制作業務」、「映画配給業務」、「ビデオ発売業務」の割合は、それぞれ下表の(1)
(2)、(3)に記入する各業務の年間売上高を企業の年間売上高で除した割合となります。

「映画制作業務による年間売上高」の売上種類別割合

映画制作本数

映画配給業務による年間売上高(消費税を含む。)

「映画配給業務による年間売上高」の売上種類別割合

映画配給プリント本数

系列・非系列映画館別の配給プリント本数割合

注 系列の映画館とは、映画制作会社が自ら経営している映画館及び
映画制作会社から出資を受けて経営している映画館をいいます。

「ビデオ発売業務による年間売上高」の売上種類別割合

ビデオ発売本数(返品数は、差し引いてください。)

企業全体の営業費用(消費税額を含む。)

注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。
注2 「外注費」は、業務の一部又は全部を事業所外に委託、下請、その他の形式で発注した経費を記入してください。

企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。